教育長

学校再編計画の改

ることには配慮が必要だ。中

た児童が中学校でも統合とな また、小学校で統合を経験し

化へ」との見出しで、区の正

この8月、「家庭ごみ有料

式な決定のように報道された

期以降の学校再編計画の改定

にあたっては、これらの課題

とになれば、影響が大きい。

小学校も中学校もなくなるこ

期待されているが、地域から

は、総合的に判断していく。

家庭ごみ有料化は時期尚早

したい。計画改定にあたって

どについて説明した。

長寿健診の充実を

勢や課題、隣接区との関係な と考える。会見では、区の姿 を得ながら取り組むべき課題 の特性を考慮し、区民の理解 量に効果的な施策であり、区

学校は地域社会の核として

り、できるだけ早期に案を示

区

長 ごみ発生抑制や減

区長

言したが、現在もさまざまな

定については現在検討中であ

なやりとりをしたのか。 また、記者会見ではどのよう を踏まえて検討すべきでは。

区長はどう考えているのか。 課題が多く、時期尚早である。 が、不法投棄や収集方式など

E 回庭风 般 質

健康福祉都市なかの」に ふさわしい健診にせよ

自由民主党議員団ニ山崎

施している。他の健診の項目 広域連合から委託を受けて実 独自に対応すべきことがある 追加については、区の財源で か十分に検討していく。 長 後期高齢者健診は

診項目は制度により異なる。 者健診を実施しているが、健 定健診、75歳以上は後期高齢

受診対象外になったり、健診 昨年の区民健診と比べると、

|輪車の駐車場を確保せよ

車は利便性の高い乗り物とし 原動機付自転車や自動二輪

健診項目を検討・追加し、「健

発見・早期治療の観点から、 区民の健康増進や疾病の早期 頃目から外れた検査もある。

学校再編計画の改定は

課題を踏まえて検討を

公明党議員団、白井・秀史

区内に二輪車駐車場を積極的 という不満の声を多く聞く。 からは「街に駐車場所がない」 18年に駐車違反の取り締まり に整備すべきではないか。 が強化され、二輪車ユーザー て広く普及しているが、平成

の相談は増えており、今後、 めていく。 としては助成制度のPRに努 整備が進むものと考える。区 長 二輪車駐車場設置

40歳から74歳は健康保険の特

見直しが行われ、35歳から39

今年度、健診事業の大幅な

康福祉都市なかの」にふさわ

しい健診となるように見直す

歳は区独自の健康づくり健診

べきではないか。

消費者行政の充実を図れ

が多い。悪質商法は未然防止 々販売」にだまされる高齢者 問し、次々に契約させる「次 一度契約した人を何度も訪

区民に十分に認知されていな じているか。②消費者センタ が重要だが、①区は対策を講 いのではないか。 い消費者行政を担っているが ―は相談や情報提供など幅広

問

費者センターの取り組みにつ 議会など関係機関と連携し、 情報提供に努めている。②消 いて積極的に周知に努める。 民生・児童委員、社会福祉協 長①町会・自治会、



局齢者健診の無料化と

ゲン、尿酸などの血液検査、

眼底検査を行うべきでは。 長 ①健診は、医療費

区独自で対応すべきことがあ 考える。②健診項目について、 るか検討していきたい。

健診でも心電図、胸部レント となったが、無料にすべきで は。②75歳以上の後期高齢者 区の健診は無料から500円 治療が大切だ。①70歳以上の 高齢者ほど病気の早期発見 健診項目を充実せよ 日本共産党議員団、来住・和行

現行の負担額は妥当なものと 負担で制度がつくられている。 と同様に受診者の一定の自己

家賃助成で若者を支援せよ

低賃金の不安定雇用が広が

図っている。中野区でも18歳 非正規労働者だ。新宿区では への家賃助成を行うべきでは から29歳の学生と勤労単身者 家賃助成で若者の定住促進を り若者や女性の2人に1人が

成は考えていない。 を対象とした区独自の家賃助

区 長 学生と勤労単身者

住吉両保育園への通園可能地 保育園待機児数増加を問う 園の定員規模である。 区立保 域の待機児数は、東中野保育 3月に廃園となった東中野

園と認証保育所、家庭福祉員 育園を27園まで廃園し、公的 責任を放棄して、民営化保育

> 加の原因と考えるがどうか。 などのI 区

保育園 の定員 ども園な 加原因 家庭福祉員の増員などで全体 区立保育園の民営化、認定こ とは考えていない。 の廃止が待機児数の増 は拡大見込みだ。区立 や認証保育所の開設、

学校再! 編計画を再検討せよ

抜本的 保護者 いる。 書が区 である質 者から、 に再検討すべきでは。 学校再編計画は中止し、 第三中学校地域の関係 後期再編計画の対象校 長や教育長に出されて 学校、住民の参加で 「学校残せ」の要望

備する智 な手続き 見交換 今後の区全体の教育環境を整 きで策定したもので、 会など議論を重ね適正 観点から、区民との意 長 学校再編計画は、

長 平成22年度以降は 民間頼みが待機児数増

今後も着実に実施していく。

中小業者への支援を進めよ 区融資の返済猶予や相談窓口 率は引き下げるべきでは。② の開設など、個別具体的な支 営支援特別資金の本人負担利 〇・5%に引き上げられた経 だ。①07年度に0・4%から -小業者の経営は深刻な状況 原油・原材料費高騰で区内

率は〇・3ポイント上がり、 営資金の支援は、毎年度、社 相談を毎日実施している。経 はない。②専門相談員の商工 した。現在、引き下げの考え で本人負担利率を0・5%と 区と利用者2対1の負担割合 援策を検討すべきでは。 ューを検討し行っている。 会経済状況を踏まえ融資メニ 区 長 ①平成19年度の利

を設けるなど、商店街の戦略 が活用できるよう、制 開にも配慮し、集客が 難な事業者もでている。 応募が少なく、営業継 文援と併せて、商業者 しを検討したい。②イ る個店には創業期に助 誘導重点地域・業種 ③個店の経営努力だけでなく メント力を向上させる取り組 の経営感覚や商店街のマネジ とが必要と考える。商店街と 経営戦略を持って取り組むこ みを充実するべきと考える。 支援策の検討を進めていく。 連携・協力しながら、多様な 商店街が一体となり、面的な

たくや

的な展開

今後は、 続が困難

成制度 見込める

ベント 度見直

地域の声を反映せよ 東中野小学校跡施設活用に

区長は「跡地は売却しない、 来用途を整備する予定と聞い しては約三年間の暫定活用と マンション建設もない」と発 ている。①地域説明会で、副 し、10か年計画改定の中で本 東中野小閉校後の跡地に関

商店街活性化支援のため

つに空き店舗対策がある。現 ①商店街が抱える課題の一

緊急一時保育事業が開始され で、事業充実を検討する。 ており、今後の建て替えの中

健診項目などについて区独自 場合は区の財源となるため の対応が必要か検討する。

拡充し障害児も受け入れよ 時保育など子育て支援を

この夏、民設学童クラブで

りである。健診項目を増やす 広域連合からの委託実施であ 検査などを導入すべきでは。 項目を独自に追加実施してい り、国の特定健診の基準どお る。胸部X線、心電図、貧血 自治体が基本健診項目に検査 ついては、都内で8割以上の 長寿(後期高齢者)健診に 長 後期高齢者健診は 同様に受け入れるべきでは。 るが、一定の受け入れ数を確 園の空き状況で決められてい 数は、専用室のある園以外は の一時保育などの受け入れ人 ①民設保育園・幼稚園などで たことで、対象が乳幼児から 保すべきでは。②障害児も、 小学3年生まで拡大された。 区 長 ①新設私立保育園

> を要するため、現時点では困 後も、専用室整備による実施 で一時保育事業を開始し、今 ロ園で緊急一時保護を実施し 難である。 療育センターアポ するが、職員配置、施設改修 を支援する。②必要性は認識 ミュニティ等推進事業は利用 在区が実施中の商店街地域コ が少ないと聞く。 独自の空き店舗対策検討を かつて実施 長妻グラブ 酒井 り組むべき命題だ。区として は、ビジョンを明確にして取 の支援策が必要では。③厳し 部評価を受けている。区独自 策を考える必要があるのでは、 い状況下、商店街活性化支援 助制度利用に傾き過ぎとの外 ②商店街活性化事業は都の補 発展させ、「わが町にはこう たえられる新たな空き店舗対 な、地域や商店街の要望にこ した魅力ある店舗支援事業を いう店がほしい」というよう

